



第46期 報告書

2013年1月1日 ▶ 2013年12月31日

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
トピックス	5
連結業績の概況	6
セグメント別事業概況	7
連結財務諸表	12
キャノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要／株式の状況／役員	14

キャノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第46期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

連結決算ハイライト

当期業績

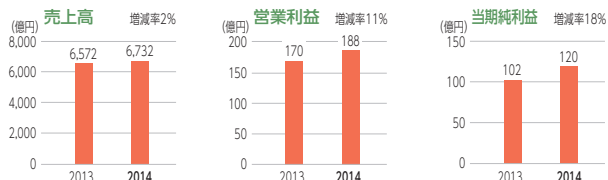
● 売上は前期並みも、営業増益を達成



従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、2013年より売上高から控除する方法（純額表示）に会計方針を変更しております。この変更に伴い、2012年の売上高についても控除後の数値に組み替えを行っております。なお、この変更による営業利益、当期純利益への影響はありません。

次期業績予想

● 消費増税の影響見込むも、増収増益へ



表紙写真：

森 武史（もり・たけし）
キヤノンカレンダー2014
「Originating Trail ～こころの道～」より

■ レンズ交換式カメラの好調等により、営業増益

2013年を振り返りますと、個人消費が着実な持ち直しを見せ、年の後半には企業の設備投資も徐々に改善の兆しが現れる等、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」の重点戦略を推進しました。「キヤノン製品のシェア拡大」においては、レーザープリンターや大判インクジェットプリンター、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ等でシェアNo.1を継続しました。「事業の多角化」では、医療における滅菌器、薬剤分包機、医用画像システムの順調な立ち上げ、高精細映像4Kへの潮流を背景にした業務用映像機器の順調な推移等の成果がありました。「サービス事業会社化」では、西東京データセンターの順調な受注と売上計上、中小オフィス向けITソリューション事業の拡大等を推進しました。

部門ごとに状況を見ますと、ビジネスソリューション部門は、MFP（複合機）の台数増やキヤノンシステムアンドサポート(株)の好業績により、売上はほぼ前年並みを確保したものの、MFPの保守サービスの減収等により減益となりました。ITソリューション部門は、個別システム開発やITプロダクトの売上増に加え、コスト削減に努めた結果、増

収増益となりました。イメージングシステム部門は、インクジェットプリンター等の減収により売上はほぼ前年並みに留まったものの、レンズ交換式デジタルカメラ等の好調な推移により大幅増益となりました。産業機器部門は、下期は回復へと向かったものの、年間では減収減益となりました。

これらの結果、当期の業績は左図のとおり、売上はほぼ前期並みとなりましたが、営業利益は増益となりました。期末配当金につきましては1株につき12円（前期は14円）とし、中間配当金の12円と合わせ、年間では1株につき24円（前期と同額）といたしました。

■ 成長路線の復活をはかり、増収増益へ

2014年を展望しますと、わが国の経済は消費税率引き上げによる個人消費への影響が懸念されるものの、景気は回復基調で推移していくものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、新たに策定した中期経営計画（2014年～2016年）の重点戦略を推進し、着実に収益の拡大をはかってまいります。

部門ごとの主な動きとしては、ビジネスソリューション部門では、グループ内の商業印刷事業関連の組織を統合したキャンプロダクションプリンティングシステムズ(株)



村瀬治男

川崎正己

の4月の設立や、データプリントサービス市場および商業印刷市場向けの高速連帳プリンターの4月の発売等を機に、業務用プリンター事業を積極的に拡充してまいります。ITソリューション部門では、中核となるSIサービス事業で顧客基盤をさらに強化するとともに、開発生産性の強化に取り組んでまいります。また、昨年末に連結子会社化したMaterial Automation (Thailand) Co.,Ltd.を通じ、東南アジア圏へのITビジネス拡大を推進してまいります。イメージングシステム部門では、レンズ交換式デジタルカメラ等で消費増税による一定の影響を見込むものの、シェアNo.1の維持を目指します。産業・医療部門では、産業用3Dプリンター（立体造形装置）等の新規取扱機器や医療機器を拡販します。また、産業機器の台湾市場の開拓、エルクブランド製品を中心とした医療機器のアジア市場の開拓等、海外での販売も積極的に展開してまいります。これらの施策により、左図のとおり、成長路線の復活をはかり、増収増益を達成してまいります。株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2014年3月

代表取締役会長 村瀬 治男

代表取締役社長 川崎 正己

「中期経営計画（2014年～2016年）」のご紹介

当社グループは、「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」の実行計画として「中期経営計画（2014年～2016年）」を策定しております。その概要をご紹介します。（「中期経営計画」は、3か年のローリング方式によって策定しております）

長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）

新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを目指し、「『顧客主語』を実践するグローバルな視

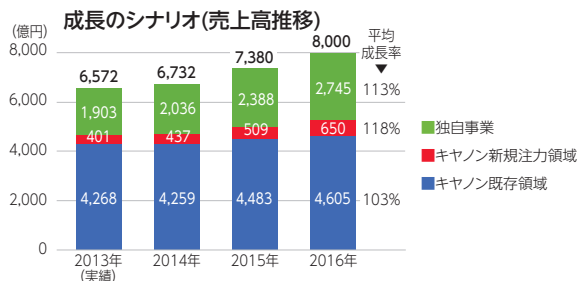
野をもったサービス創造企業グループ」をビジョンに掲げております。その重点戦略として、①**キヤノン製品のシェア拡大**、②**事業の多角化**、③**サービス事業会社化**、④**グループ経営革新**の4つに取り組んでおります。

中期経営計画（2014年～2016年）

以下の5つを経営の基本方針としております。

- ①**キヤノン事業の国内市場における圧倒的No.1の確立**
- ②**グループシナジー（相乗効果）の最大化による、既存事業領域における生産性と付加価値の向上**
- ③**既存事業における成長分野の強化・拡大**
- ④**グループの総力を結集した、スピード感のある事業創造・新規商材調達**
- ⑤**全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進**

これらの方針のもと、価値創造型商社へと進化し、お客さまに優れたソリューションを提供してまいります。また、成長戦略をリードし事業を牽引する人材の強化・育成に注力するとともに、収益構造改革を継続し、「サービス創造企業グループ」へと成長していくことを目指します。



上グラフは、当社グループの事業を「キヤノン既存領域」「キヤノン新規注力領域」「独自事業」の3つの分野に分けたものです。

成長領域であるキヤノン新規注力領域（商業印刷、ネットワークカメラ、業務用映像機器等）で平均18%成長、独自事業（ITソリューション、産業機器、医療等）で平均13%成長をめざします。一方、キヤノンの既存領域は、収益基盤を

さらに安定したものとしていくために、生産性の向上を加速します。そのために、マーケティング改革・サービス改革を促進するIT投資を積極的に進め、業務プロセスの効率化をはかります。また、そこで生まれた資金・人的リソースを新たな成長領域へと投入してまいります。これにより、グループ従業員数を増やすことなく、一人当たり売上を2013年比約20%増に高めてまいります。

各セグメントでは以下の重点戦略に取り組んでまいります。

〈ビジネスソリューション〉

- ①ドキュメントビジネスの生産性・収益性向上
- ②各業種・業務に対応したソリューション提供の全国展開
- ③中小企業向けソリューションの本格展開
- ④新会社を核とした、プロダクションプリンティング（商業印刷）事業の成長エンジンとしての基盤確立
- ⑤ネットワークカメラ事業の本格展開

〈ITソリューション〉

- ①SIサービスの顧客基盤強化と開発生産性の向上
- ②データセンター事業の拡大
- ③新ソリューション事業の立ち上げと、保有技術の事業化促進
- ④グローバル事業の地域別展開
- ⑤他セグメントも含めたグループITソリューション力の強化

〈イメージングシステム〉

- ①ホーム・プロ・ビジネスの各市場におけるインクジェットプリンターの商品力とサービス力の強化
- ②ステップアップ戦略の継続によるレンズ交換式デジタルカメラの全クラスNo.1確立
- ③プレミアムモデルの強化によるコンパクトカメラ事業の収益向上
- ④業務用映像機器のラインアップ拡充とソリューション力強化
- ⑤写真関連コンテンツの新規事業の拡大

⑥CRM（顧客関係構築）の拡充とITを活用したデジタルマーケティングの推進

〈産業・医療〉(2014年度より、産業機器から名称変更)
(産業機器)

①新規取扱製品のラインアップ拡充と柱への成長

②技術商社機能の強化

③台湾市場の開拓

(医療)

①販売力強化によるモダリティー（医用画像機器）の拡販

②医用画像ITソリューションの強化・拡充

③新規商材開拓による商品ラインアップ強化

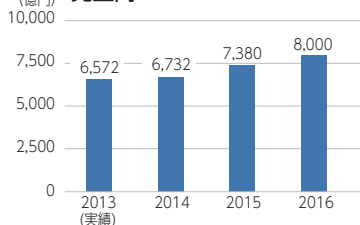
④独自事業の感染管理・調剤分野の積極的拡大と海外展開の強化

⑤グループトータルの医療市場におけるプレゼンス確立

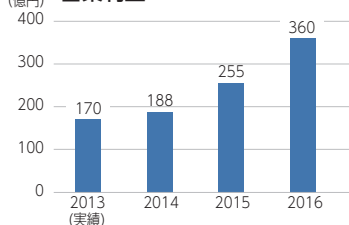
当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

■ 中期経営計画 連結業績目標

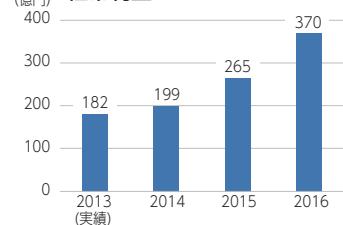
(億円) 売上高



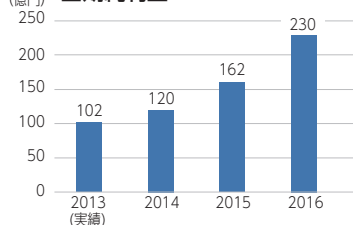
(億円) 営業利益



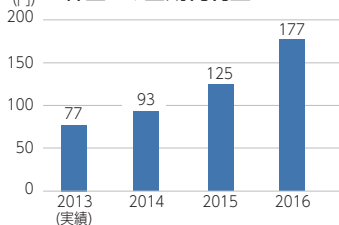
(億円) 経常利益



(億円) 当期純利益

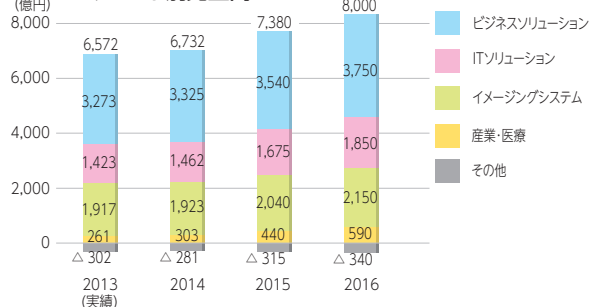


(円) 1株当たり当期純利益

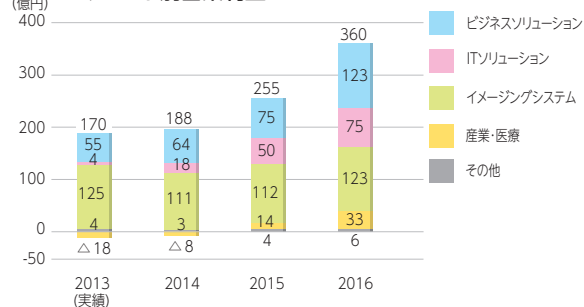


* 2014年以降の1株当たり当期純利益は、2013年の期末株式数により算出してあります。

(億円) セグメント別売上高



(億円) セグメント別営業利益



* 「その他」には、部門間内部売上高やシェアードサービス事業、各部門に配分していない全社費用等が含まれています。

トピックス



7月▶▶▶



公益財団法人パブリックリソース財団とともに「未来につなぐふるさと基金」を創設。子どもたちの未来に美しく緑豊かな“ふるさと”を残すことを目指す環境保全活動を拡大します。

8月▶▶▶



昭和情報機器(株)のPOP (プライスカードや店内チラシ) 作成システム「ポップエース」を発売。流通・小売り市場向けのプリンター事業を強化します。

8月▶▶▶



パーソナル向け商品に関する修理関連サイトを一新。新引き取り修理サービス「らくらく修理便」をスタートしました。

8月▶▶▶



「日経コンピュータ 2013年8月22日号 第18回顧客満足度調査」で、キヤノンITソリューションズ(株)が「セキュリティ製品部門」で、スーパーストリーム(株)が「ERP パッケージ部門」で、それぞれ1位を獲得しました。

10月▶▶▶



BS朝日にて、レギュラー提供番組「ニッポン絶景街道～女流写真家が写す絶世の一枚～」(毎週木曜日、22:00～22:54)の放送を開始しました。

11月▶▶▶



4K映像制作ディスプレイ市場への新規参入を発表。映像制作用レンズ・カメラで構成する「CINEMA EOS SYSTEM」と合わせ、入力から出力まで、映像制作現場を強力にサポートします。

連結業績の概況

■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に個人消費が着実な持ち直しを見せ、企業の設備投資も徐々に改善の兆しが現れる等、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、“サービス創造企業グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画（2013年～2015年）」において定めた

- ① キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo.1に貢献する。
- ② キヤノングループ・当社グループの独自の強みやノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。
- ③ “Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、商社機能の強化とビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

の3つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みまし

た。これらの結果、上期は進捗の遅れが発生したものの、下期は売上が前年同期を上回る等順調に推移し、連結売上高は6,572億15百万円（前期比0.3%減）と、ほぼ前期並みとなりました。

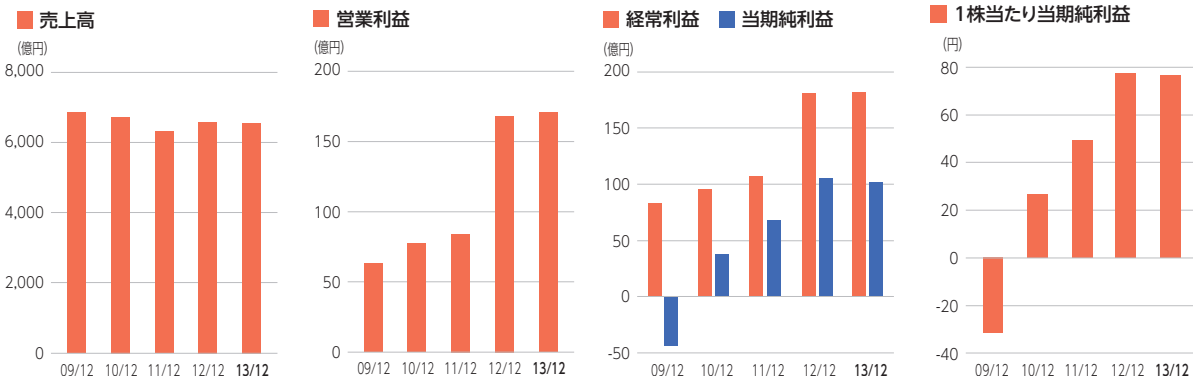
利益面につきましては、上期は進捗の遅れが見られましたが、下期は前年同期に比べ大幅な増益となったことにより、連結営業利益は170億12百万円（前期比1.3%増）、連結経常利益は182億10百万円（前期比0.6%増）と、前期に比べ増益となりました。一方、連結当期純利益は、レンタル資産廃却を含む固定資産除売却損等の特別損失を計上したことにより、101億67百万円（前期比3.9%減）となりました。

■ 次期の見通し

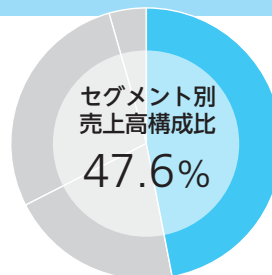
次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

売上高	6,732億円	（前期比 2.4%増）
営業利益	188億円	（前期比10.5%増）
経常利益	199億円	（前期比 9.3%増）
当期純利益	120億円	（前期比18.0%増）

業績等の推移



ビジネスソリューション



売上高 3,272億63百万円

営業利益 55億35百万円

ビジネスソリューション

imageRUNNER
ADVANCE C5255F

MFPの国内市場は、出荷台数は前期に比べ増加しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5200」シリーズやコンパクトモデルの「C2200」シリーズ、中小オフィス向けの「C2218F-V」

を中心に、大手から中小まで新規顧客の開拓等、積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズや「Océ Vario Print 6000 Ultra+」シリーズ等の業務用プリンターの受注促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は業界を上回る伸びを達成し、売上は前期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、出荷台数は前期を下回りました。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8630/8610」等を中心に拡販に取り組むとともに、11月には片面・両面同速プリントを実現したA3モノクロ機の「Satera LBP8730i」等を新規投入しましたが、前期に大型案件があったこともあり、売上は前期を下回りました。しかしながら、出荷台数はシェアNo.1を維持しました。また、トナーカートリッジは前期に同大型案件に伴う大量購入があったこともあり、売上は前期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）向けのエントリーモデル「imagePROGRAF iPF605L」シリーズがレンタル業や流通業向けを中心に順調

に売上を伸ばすとともに、インクカートリッジも順調に推移し、売上は前期を上回りました。また、出荷台数もシェアNo.1を維持しました。

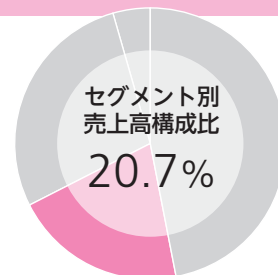
MFPの保守サービスは、景気回復に伴う企業活動の活発化と市場稼働台数の増加により、プリント需要の増加傾向が続きました。しかしながら、保守料金の単価下落の影響により、売上は前期を下回りました。なお、当分野では引き続き、MFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントソリューションでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

● Column ●

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)を設立

業務用高速連帳プリンター等を手掛ける昭和情報機器(株)および、業務用大判プリンターを手掛ける日本オセ(株)、グラフィックやPODなどの印刷サービスを手掛けるキヤノンプリントスクエア(株)の3社を統合します。これに、当社の商業印刷関連部門を移管し、2014年4月1日付で、商業印刷事業専門の新会社キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)を設立します。当社グループでは、これを機に、商業印刷市場における実績を大きく拡大し、リーディングカンパニーの地位を確立していきます。

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社



売上高 1,422億99百万円

営業利益 3億87百万円

※ITソリューションの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高302億50百万円が含まれております。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、引き続き金融機関等を中心にIT投資が増加傾向となり、緩やかに拡大しました。当社グループは、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、金融機関向けのSI(システムインテグレーション)サービス事業やプロダクト事業が順調に推移し、売上は前期を上回りました。

● SIサービス事業

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当期は、金融機関向けを中心に個別システム開発案件が増加し、売上は前期を上回りました。

● ITインフラ・サービス事業

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO(業務

の外部委託)サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当期は、クラウドサービスやデータセンターサービス等が増加したことにより、売上は前期に比べ微増となりました。

● エンベデッド事業

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当期は、製造業の主要顧客向け案件が減少し、売上は前期を下回りました。

● プロダクト事業

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当期は、[Windows XP]のサポート終了に伴う入れ替え需要の発生等により、ビジネスPCが好調に推移しました。また、メモリー関連製品の販売が堅調に推移し、売上は前期を大幅に上回りました。

事例紹介 ● 共同通信社

「商況組み版システム」を刷新 キヤノンITSが開発パートナーに

全国の報道機関に記事、写真、グラフィックス等のニュースを配信する共同通信社。以前よりキヤノンITソリューションズ(株)(キヤノンITS)が開発した「商況組み版システム」を用いて新聞用株価一覧表を作成してきました。2013年には、東京証券取引所と大阪証券取引所の統合を契機に、採

用する新聞社の増加に対応するため同システムの大規模な刷新を決定。開発パートナーとなったキヤノンITSは、株価一覧表の完全自動作成等の大幅なシステム性能向上や、加盟社のニーズを踏まえたレイアウト対応を実現。同社のニュース配信事業に大きく貢献しました。



「商況組み版システム」の操作風景

イメージングシステム

セグメント別
売上高構成比
27.9%

売上高 1,917億29百万円

営業利益 124億91百万円

デジタルカメラ



EOS 70D

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、新規ユーザー層の拡大や買い替えのニーズの高まり等により需要が拡大し、出荷台数は前期を上回りました。当社は、4月発売の「EOS Kiss X7」等のエントリーモデルや、「EOS M2」を12月に発売しラインアップを拡充したミラーレスモデルが大幅に出荷台数を伸ばすとともに、8月発売のミドルクラスの「EOS 70D」も強い製品力と積極的なプロモーション活動によって円滑な立ち上げと勢いの維持に成功する等、各カテゴリーと

も好調に推移しました。また、高価格帯の一眼レフカメラを対象として11月から実施した「ザ・ゴールドラッシュ プレミアムキャンペーン」等の積極的な販売促進策により、フルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」や「EOS 6D」等のミドルクラス製品、「Lレンズ」等の高級タイプの交換レンズも好調に推移しました。これらの結果、本体および交換レンズともに過去最高の出荷台数となり、売上は前期を大幅に上回りました。また、

● Column ●

“CANON iMAGE GATEWAY” をリニューアル

オンラインアルバムを中心とした写真関連サービスや、メールによる新製品情報、サポート情報の提供などを行う、キャンノンユーザー向けのウェブサイト“CANON iMAGE GATEWAY”を、10月にリニューアルしました。より使いやすい、見やすいホームページに刷新しました。

また、新サービス“こどもフォトダイアリー”を開始。パソコンなどから写真をアップロードするだけで、撮影日情報を読み取って自動的に日別に保存し、カレンダー形式で表示します。お子さまの写真を誕生日などの記念日スタンプとともに表示でき、日々の成長や行事を一覧にすることができます。



プロ・ミドル・エントリーのすべてのカテゴリーでシェアNo.1を達成しました。コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前期を下回りました。当社は、9月発売の「PowerShot S120」等のプレミアムモデルや、4月発売の動画機能を強化した光学20倍ズームレンズ搭載の「PowerShot SX280 HS」、エントリーモデルの「IXY 620F」が好調に推移しました。これらの結果、プレミアムからエントリーまでバランスのよいラインアップを取り揃える戦略を継続することで、シェアNo.1を獲得しました。しかしながら、市場の縮小等により、売上は前期を下回りました。



EOS M2



PowerShot S120

インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、市場の成熟化等により、出荷台数は前期を下回りました。当社は、9月発売の「PIXUS MG7130」等の円滑な立ち上げと、6色ハイブリッド・低ランニングコスト等の特徴の訴求によって、下期は出荷台数が前年同期を上回



PIXUS MG7130

る等堅調に推移しました。しかしながら、上期の進捗の遅れにより、年間の売上は前期を下回りました。インクカートリッジも、店頭流通在庫が上期に調整局面にあったこと等により、売上は前期を下回りました。

業務用映像機器

放送や監視用途の情報カメラが順調に推移したことに加え、総務省が推奨する「4K/8K次世代放送への推進」を背景に、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」が4K対応製品を含め好調に推移しました。また、6月発売のHDハンディビデオカメラ

の新製品「XA20/25」も好調に推移し、売上は前期を上回りました。



EOS C500
(CINEMA EOS SYSTEM)

売上高 261億 6百万円

営業損失 17億65百万円

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、検査計測機器等が下期に前年同期を上回る等、徐々に回復の兆しが現れました。また、産業用3Dプリンター等新規取扱商品の導入をはかりました。しかしながら、上期に国内半導体関連の投資が低迷した



Zygo社製光学計測機器

影響により、売上は前期を下回りました。

医療機器は、ヘルスケア分野で全自動分包機や滅菌器が好調に推移し、増収となりました。医療イメージング

分野は、デジタルラジオグラフィー（X線デジタル撮影装置）が下期に出荷台数を大幅に伸ばしたものの、市場のデジタル化の進展により、フィルム等の消耗品販売が減少したこと

に加え、前期に大型案件があったこともあり、売上は減少しました。このため、医療機器全体の売上は前期を下回りました。

デジタルラジオグラフィー
CXDI-401C Wireless

● Column ●

米国3D SYSTEMS社製の産業用3Dプリンターを発売

2013年11月に米国3D SYSTEMS社製の産業用3Dプリンターの国内販売契約を締結し、販売を開始しました。産業用3Dプリンターとは、材料を薄く敷き詰めて任意の形状に硬化し、その上にさらに材料を薄く敷き詰めて任意の部分を硬化するという工程を繰り返すことで、立体的な造形物を作製する装置です。装置販売やソリューション提案だけでなく、納入後の技術サポートやフィールドサービスを手掛けることで、産業用3Dプリンターマーケットの裾野を拡大していきます。



産業用3Dプリンター

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

	当 期 (2013年12月31日現在)	前 期 (2012年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	324,938	316,608
固定資産	142,137	145,965
有形固定資産	99,684	99,564
無形固定資産	12,894	15,986
投資その他の資産	29,559	30,415
資産合計	467,076	462,574
■ 負債の部		
流動負債	164,914	163,397
固定負債	45,086	45,088
負債合計	210,000	208,486
■ 純資産の部		
株主資本	255,557	253,855
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	131,331	124,624
自己株式	△ 31,896	△ 26,891
その他の包括利益累計額	1,236	6
その他有価証券評価差額金	1,138	61
為替換算調整勘定	98	△ 54
少数株主持分	281	225
純資産合計	257,075	254,088
負債純資産合計	467,076	462,574

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

	当 期 (自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日)	前 期 (自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,780	33,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,757	△ 16,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,105	△ 11,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 6,077	5,887
現金及び現金同等物の期首残高	108,259	102,372
現金及び現金同等物の期末残高	102,182	108,259

連結損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

	当 期 (自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日)	前 期 (自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日)
売上高	657,215	659,218
売上原価	437,005	438,333
売上総利益	220,209	220,884
販売費及び一般管理費	203,197	204,082
営業利益	17,012	16,802
営業外収益	1,650	1,764
営業外費用	453	458
経常利益	18,210	18,108
特別利益	629	364
特別損失	1,785	944
税金等調整前当期純利益	17,054	17,528
法人税等	6,848	6,925
少数株主損益調整前当期純利益	10,206	10,603
少数株主利益	38	25
当期純利益	10,167	10,578

POINT

■ 資産合計

短期貸付金、受取手形及び売掛金等の流動資産の増加等により、前期末に比べ45億円増加しました。売掛債権の保有日数は70日、棚卸資産の保有日数は15日と健全な状況を維持しております。

■ 負債合計

支払手形及び買掛金等の流動負債の増加により、前期末に比べ15億円増加しました。

■ 純資産合計

利益剰余金の株主資本の増加等により、前期末に比べ30億円増加しました。自己資本比率は55.0%と前期末に比べ0.1ポイント上昇し、引き続き強い財務体質を維持しております。1株当たり純資産は1,980.22円となりました。

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2014年1月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)
	キヤノンマーケティングジャパン (株)		(2013年)
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅・小規模企業向けソリューションビジネス 	1,149
	100% 日本オセ (株)*1	<ul style="list-style-type: none"> 大判入出力システムの販売・サービス 	19
	100% キヤノンプリントスクエア (株)*1	<ul style="list-style-type: none"> グラフィック・POD等の印刷サービス 	9
	100% 昭和情報機器 (株)*1	<ul style="list-style-type: none"> プロダクト・プリンティング・システムの販売・サポート・保守 	116
ITソリューション	100% キヤノンMUアイティグループホールディングス (株)	<ul style="list-style-type: none"> ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理 	
	100% キヤノンITソリューションズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売 	814 (連結)
	キヤノンITSメディカル (株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療システムの開発・販売 	
	キヤノンビズアテンダ (株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣 	
	スーパーストリーム (株)	<ul style="list-style-type: none"> 統合業務パッケージの企画・販売 	
	ガーデンネットワーク (株)	<ul style="list-style-type: none"> ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービス 	
	クオリサイトテクノロジーズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発とデータセンターの運営 	
	Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 	
	佳能信息系统 (上海) 有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売 	
	Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> タイ国内におけるITサービス事業 	
	Material Automation (Thailand) Co., Ltd.*2	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアにおけるITサービス事業 	
	Canon IT Solutions (Philippines), Inc.	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン国内におけるITサービス事業 	
	100% キヤノンソフトウェア (株)	<ul style="list-style-type: none"> 情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発 	210
100% エディフィストラニング (株)	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けIT研修・マネジメント研修 	9	
イメージングシステム	100% キヤノんカスタマーサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター、コンシューマ製品のサービス 	63
産業・医療	100% キヤノンライフケアソリューションズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器、医療システム、ヘルスケア関連機器等の販売・サービス 	193 (連結)
	(株) エルクエスト	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器の製造 	
	100% 台湾佳能先進科技股份有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造関連機器等の販売・サービス 	0
シェアードサービス※	100% キヤノンビジネスサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> グループ内不動産等の資産の運用管理 	16 (連結)
	100% オーエーエル (株)	<ul style="list-style-type: none"> 商品・消耗品等の配送 	

連結子会社は30社です。(ドメイン名管理会社等6社を含む。)

※シェアードサービス：同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことで。

*1 日本オセ(株)、キヤノンプリントスクエア(株)、昭和情報機器(株)の3社は、2014年4月1日付で合併し、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)となる予定であります。

*2 Material Automation (Thailand) Co.,Ltd.は2013年12月19日付で連結子会社となりました。

会社の概要 (2013年12月31日現在)

■ 設立	1968年2月1日		
■ 資本金	733億308万円		
■ 従業員数	連結：18,409名 単独：5,480名		
■ 主要拠点	本社 (東京都)	港南事業所 (東京都)	
	幕張事業所 (千葉県)	札幌支店 (北海道)	
	仙台支店 (宮城県)	名古屋支店 (愛知県)	
	大阪支店 (大阪府)	広島支店 (広島県)	
	福岡支店 (福岡県)		

株式の状況 (2013年12月31日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	14,722名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	58.4%
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	7,161	5.5
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	1,775	1.4
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,579	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,539	1.2
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	1,300	1.0
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,288	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,183	0.9
株式会社みずほ銀行	1,001	0.8
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド	900	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式21,400,070株 (発行済株式総数の14.2%)を所有しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

■ 所有者別株式分布状況

金融機関 7.3%	その他の国内法人 51.4%	外国法人等 11.7%	個人その他 15.2%	自己株式 14.2%
--------------	-------------------	----------------	----------------	---------------

証券会社0.2%

役員

■ 取締役および監査役 (2014年3月27日現在)

代表取締役会長	村瀬 治男	取締役 (社外)	土居 範久
代表取締役社長	川崎 正己	常勤監査役	清水 正博
取締役	柴崎 洋	常勤監査役	尾垣 文雄
取締役	坂田 正弘	常勤監査役 (社外)	長谷川茂男
取締役	白居 裕	監査役 (社外)	北村 国芳
取締役	八木 耕一	監査役 (社外)	浦元 献吾

■ 執行役員 (2014年4月1日以降)

会長執行役員	村瀬 治男	
社長執行役員	川崎 正己	
副社長執行役員	浅田 和則	キヤノンJIAイティグループホールディングス機代表取締役社長 キヤノンITソリューションズ機代表取締役社長
専務執行役員	柴崎 洋	法務・知的財産本部、経理本部、調達本部担当
専務執行役員	坂田 正弘	ビジネスソリューションカンパニープレジデント
常務執行役員	白居 裕	人事部長
常務執行役員	八木 耕一	イメージングシステムカンパニープレジデント
常務執行役員	郷 慶蔵	IT部長
常務執行役員	小野田 満昭	グループビジネス支援統括本部長
常務執行役員	神森 晶久	キヤノンMJアイティグループホールディングス機専務取締役
常務執行役員	神野 明彦	キヤノンシステムアンドサポート機代表取締役社長
常務執行役員	井上 伸一	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
常務執行役員	関 誠	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
上席執行役員	松阪 喜幸	総合企画本部長、コミュニケーション本部長
上席執行役員	久保 邦彦	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長
上席執行役員	足立 正親	ビジネスソリューションカンパニー-BS直販統括部門担当
上席執行役員	阿部 尚人	医療機器販売事業部長
上席執行役員	森田 浩喜	イメージングシステムカンパニー-コンシューマ販売事業部長
上席執行役員	加藤 高裕	キヤノンソフトウェア機代表取締役社長
上席執行役員	岩瀬 広樹	キヤノンシステムアンドサポート機取締役専務執行役員
上席執行役員	栗原 良行	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
執行役員	鈴木 郁	総務・CSR本部長
執行役員	三上 公一	イメージングシステムカンパニー-イメージングシステム事業統括本部長
執行役員	木戸 正弘	イメージングシステムカンパニー-コンシューマ首都圏営業本部長
執行役員	岩屋 猛	ビジネスソリューションカンパニー-BSマーケティング統括本部長
執行役員	岩本 正義	ビジネスソリューションカンパニー-東京ビジネスソリューション本部長
執行役員	林 優	ITプロダクト推進本部長
執行役員	大場 康久	産業機器販売事業部長
執行役員	峯松 憲二	キヤノンロダクションアプリケーションシステムズ機代表取締役社長
執行役員	松本 啓二	キヤノンライフケアソリューションズ機代表取締役社長

コミュニケーション活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家のみならず、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行っております。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

「キヤノンマーケティングジャパン公式YouTubeチャンネル」を開設しました。

“Enjoy Canon”をコンセプトに、日常的に写真を撮る人・触れている人によりキヤノン製品を身近に感じてもらうために、キヤノンでできる楽しいことを動画でご紹介しています。ぜひご覧ください。

<http://www.youtube.com/CanonJapan>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

8月に、個人投資家向けイベント「日経IRフェア2013 STOCKWORLD」に出展しました。また、SMBC日興証券の支店でも会社説明会を開催しました。今後もこのような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時ホームページに掲載しております。



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	毎年3月
■上記基準日	毎年12月31日
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
■単元株式数	100株
■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <公告掲載の当社ホームページアドレス> http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■上場取引所	東京証券取引所（市場第一部）
■証券コード	8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
*ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人（みずほ信託銀行）【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
*ただし、当社と昭和情報機器株式会社の株式交換の効力発生日の前日である2012年4月30日において、(旧)昭和情報機器株式会社株式を特別口座でご所有の株主さまにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部【電話(0120)232-711(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。